

# 令和7年度 地域スポーツクラブ支援事業（概要）

## スポーツ推進本部

お問い合わせ先：03-5320-7847（地域スポーツ担当・直通）  
※組織名称が、令和7年4月1日から「スポーツ推進本部」に変わりました。

### 交流事業 情報発信

#### 1. 登録クラブ活用促進事業

- ◆「総合型スポーツクラブ登録・認証制度」について、制度の効果を高めるため、都が区市町村等に対し、登録・認証制度の普及啓発及び登録クラブの活用促進について働きかける。  
＜令和6年度 実績＞PRリーフレットを作成して、区市町村、地域スポーツクラブ等へ配布（9月配布）

#### 2. 生涯スポーツ担当者研修会

- ◆行政担当者やスポーツ指導者等を対象に、生涯スポーツの振興上の諸課題についての研修を行う。（年2回開催）  
参加予定人員 400名(各回200名)  
＜開催内容＞（令和6年度実績：3回開催）
  - ①「スポーツ施設と指定管理者制度」、「公共スポーツ施設と経済的な効果」（4月）
  - ②「東京都における学校部活動の地域連携・地域移行の現状と今後の課題」  
「学校部活動の地域連携・地域移行に関する板橋区の取組」（9月）
  - ③「総合型地域スポーツクラブ登録・認証制度の概要および制度がもたらす効果」（2月）

#### 3. 情報提供事業 「スポーツ推進本部HP」 <https://www.sports-tokyo-info.metro.tokyo.lg.jp/>

- ◆都のスポーツイベント、都内スポーツ施設、地域スポーツクラブの情報等を紹介する。 二次元バーコードはこちら→



#### 4. 都立学校施設開放事業

- ◆都立学校の施設(体育館、グラウンド、テニスコート、武道場 等)について、地域スポーツクラブに優先貸出する。  
＜令和6年度 実績＞18クラブ、64種目（テニス、野球、フットサル、バドミントン、ダンス、ボッチャ、モルック 等）

#### 5. 都立特別支援学校活用促進事業 ※（公財）東京都スポーツ文化事業団との共催事業

- ◆都内の特別支援学校の施設（体育館、グラウンド 等）について、障害のある方や障害者スポーツ競技団体等に優先貸出する。

設立・運営  
活動支援

**1. 指導者派遣事業**

- ◆ クラブの設立や充実した活動を支援するため、各分野の指導者を派遣し、指導、講義等を行う。  
(ICTを活用した、遠隔での指導も可能)

＜活用例＞ 種目：サッカー、卓球、バドミントン、バレーボール、ポッチャ 等      講義：危機管理講習会 等

**2. 特別アドバイザー相談事業**

- ◆ クラブの設立や運営・経営上の課題を解決するため、弁護士、税理士、行政書士などを派遣し、相談に応じる。

＜活用例＞ ・会計処理、税務に関する相談（税理士）    ・会員管理システムに関する相談（民間専門家）

**3. 支援アドバイザー事業**

- ◆ クラブの設立・育成・運営等の相談に支援担当が応じ、助言や情報提供等を行う。

＜活用例＞ ・クラブの設立について（クラブとは、クラブ設立方法、メリット 等）  
・クラブの運営について（運営改善、視察先の紹介 等）  
・クラブの支援について（東京都スポーツ協会の支援事業の活用について 等）

**4. 指導者資格等取得支援事業 <R7新規>**

＜趣旨・目的＞

地域の日常的なスポーツ活動の場である地域スポーツクラブに対し、指導者資格等を取得する際の受講料を支援することで、地域における指導者の確保、指導者の質の向上、組織基盤の強化を図り、学校部活動の地域連携・地域移行をはじめとする地域のスポーツ環境の整備や活性化につなげる。

＜事業内容＞

地域における指導者の確保、指導者の質の向上等のため、指導者資格等（対象のJSPO公認資格）を取得する際の受講料（登録料、更新料等の諸経費は除く）を支援する。（※ **1クラブあたり年間20万円を上限、先着順**）

＜対象資格＞

・スポーツコーチングリーダー、スタートコーチ(ジュニア・ユース)(競技別)(教員免許状所持者)、クラブマネジャー など

地域貢献  
活動支援

1. 都民参加事業

- ◆ 地域におけるスポーツ実施率向上のため、クラブ会員に限らず、広く都民の参加促進を目的とした事業を支援する。  
（※ 1 クラブ年間 50万円を上限）  
＜活用例＞ 「スポーツ文化フェスティバル」「親子キッズテニス」「トランポリン教室」「モルック交流大会」 等

2. シニアスポーツ振興事業

- ◆ 高齢者のスポーツ実施率の向上を図り、高齢者の健康維持・増進に寄与することを目的とした事業を支援する。  
（※ 1 クラブ年間 20万円を上限）  
＜活用例＞ 「ふれあいグラウンド・ゴルフ大会」「シニアスポーツ教室」「シニア元気アップ教室」 等

人材養成  
研修支援

1. 東京都アシスタントマネジャー養成講習会（年1回）

- ◆ クラブスタッフの育成のため、資格取得に必要な講習会を行う。  
※本講習会は、（公財）日本スポーツ協会 公認アシスタントマネジャー資格の専門科目として認定されています。  
＜講習内容＞ 「地域スポーツクラブとは」「地域スポーツクラブの現状」「クラブマネジャーの役割」  
「クラブの設立・運営」 等

2. クラブ運営スタッフ等研修会（年4回）

- ◆ クラブ関係者等を対象として、クラブ運営等に必要な専門知識についてのセミナー（研修会）を行う。  
＜研修内容＞ 「地域イベント企画づくり」「登録・認証制度の申請」  
「これからの学校部活動に対する地域スポーツクラブの役割」 等

交流事業  
情報発信

**1. 地域スポーツクラブ連絡協議会**

- ◆ 全クラブを対象に、年2回、情報提供・情報交換のために開催する。  
※東京都など関係団体も参加

**2. イベントブース等における広報**

- ◆ スポーツイベント等にブースを出展し、クラブのPRやクラブの活動への理解を深めることを目的に、広報物の配布や活動体験会等を行う。

**3. 情報提供事業 「東京都地域スポーツクラブサポートネット」**

- ◆ 都内クラブの情報等を紹介する。  
<https://club-tokyo-sports.jp/>

二次元バーコードはこちら→



## 令和6年度地域スポーツクラブに関する状況調査（東京都調査）

### 【調査概要】

#### <調査目的>

東京都の地域スポーツクラブの傾向や、クラブの個別の状況を把握し、都における地域スポーツクラブの設立・育成等の施策に関する検討資料とするため。

#### <調査対象>

東京都地域スポーツクラブ 163 クラブ

#### <調査様式>

令和6年度地域スポーツクラブに関する状況調査（地域スポーツクラブ回答）

#### <調査方法>

質問紙をメールにて配布、回収

#### <調査期間>

令和6年11月15日から令和7年2月19日まで

#### <回収数>

118 クラブ（回収率：72.4%）

#### <調査内容>

1. パラスポーツへの取組
2. スポーツ指導者について

### 【調査結果】

※グラフ内の n は、各質問項目への総回答数（無効回答は除く）を示す。

※回答結果（百分率）は、小数点第2位を四捨五入し、小数点第1位までの結果を示している。

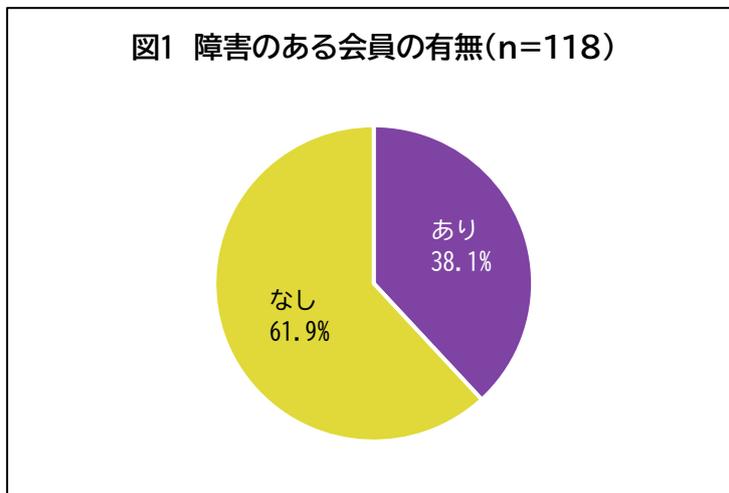
そのため、百分率の合計が100%にならないことがある。

< 1. クラブでの障害を持つ方の活動、パラスポーツ等への取組について >

■障害がある会員の状況

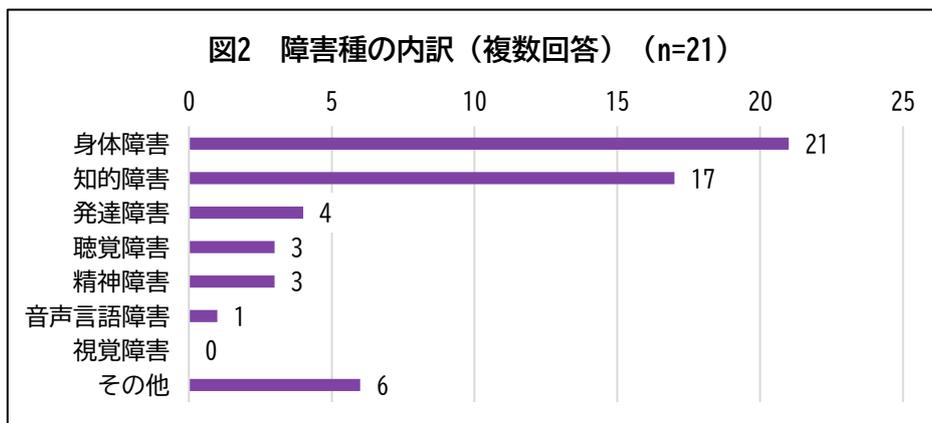
□障害がある会員の有無

障害がある会員の有無について、全ての地域スポーツクラブ（以下、クラブ）に尋ねた。結果、「あり」と回答したクラブは 38.1% (n=45)、「なし」と回答したクラブは 61.9% (n=73) であった (図 1)。



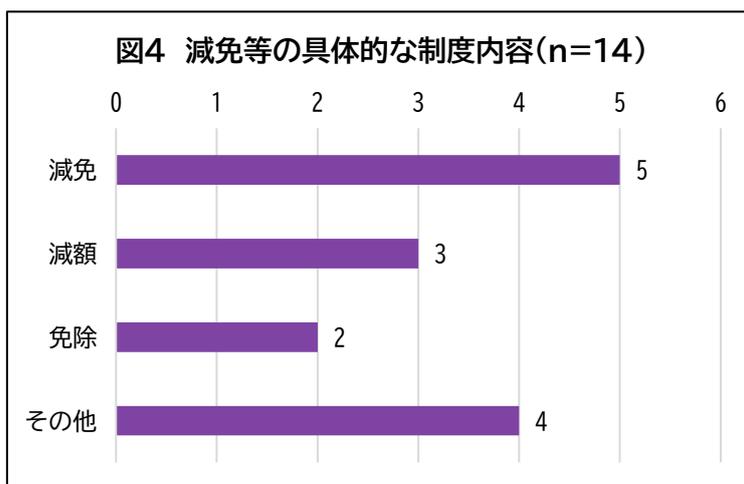
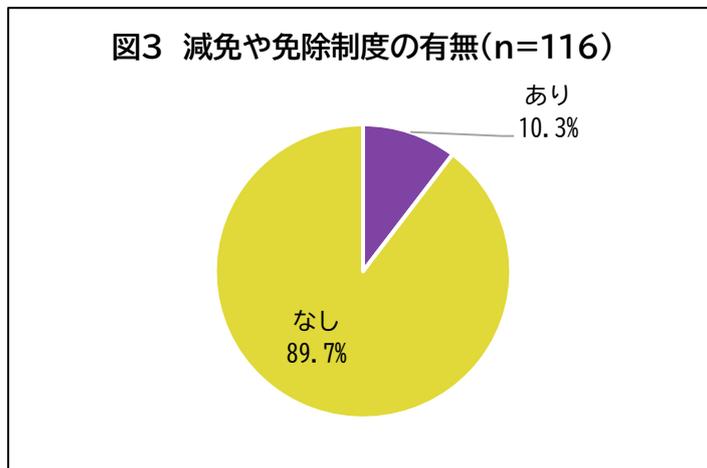
□障害がある会員の障害種

障害がある会員の有無を「あり」と回答した 45 クラブに、クラブで活動している会員の障害の内訳を尋ねた。結果、「身体障害」がある会員が参加しているクラブが 21 クラブ、「知的障害」がある会員が参加しているクラブが 17 クラブ、「発達障害」がある会員が参加しているクラブが 4 クラブ、「聴覚障害」がある会員が参加しているクラブが 3 クラブ、「精神障害」がある会員が参加しているクラブが 3 クラブ、「音声言語障害」がある会員が参加しているクラブが 1 クラブ、「視覚障害」がある会員が参加しているクラブが 0 クラブ、「その他」と回答したクラブが 6 クラブであった (図 2)。「その他」の具体的内容としては、「会員登録時に障害の有無について把握していない」「障害の有無で参加を判断していません」などが挙げられた。



### ■障害者への会費や参加費の減免や免除制度の有無

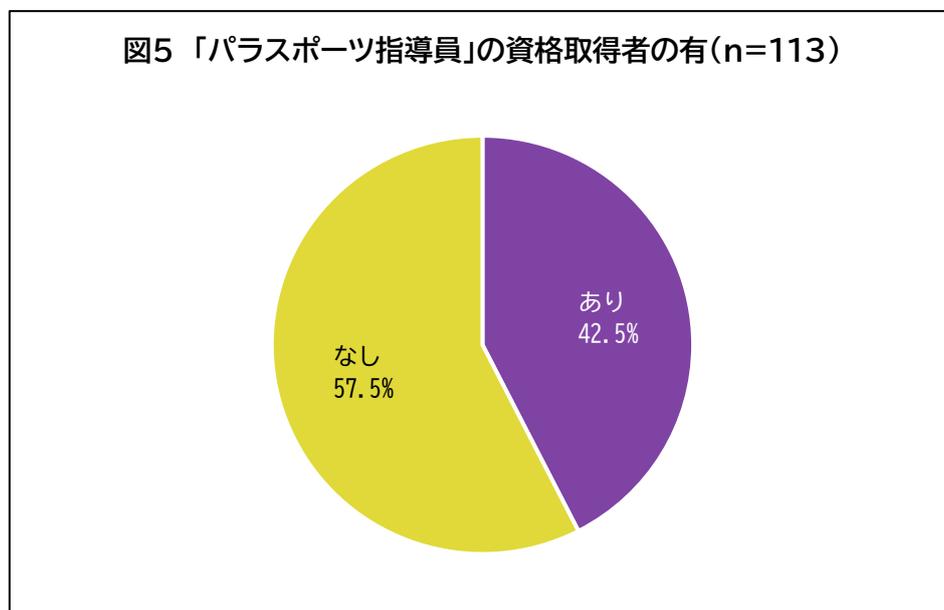
障害がある会員への会費や参加費の減免や免除の有無について、全てのクラブに尋ねた。結果、「あり」と回答したクラブは10.3% (n=12)、「なし」と回答したクラブは89.7% (n=104)であった(図3)。また、「あり」と回答したクラブの具体的な制度の内訳は、会費や参加費を「減免」が5クラブ、「減額」が3クラブ、「免除」が2クラブ、「その他」が4クラブであった(図4)。「その他」の具体的な内容としては、「月額参加費を1回ごとの参加費としている」、「賛助会員として賛助会費を徴収」が挙げられた。



■「パラスポーツ指導員」の資格取得者の状況

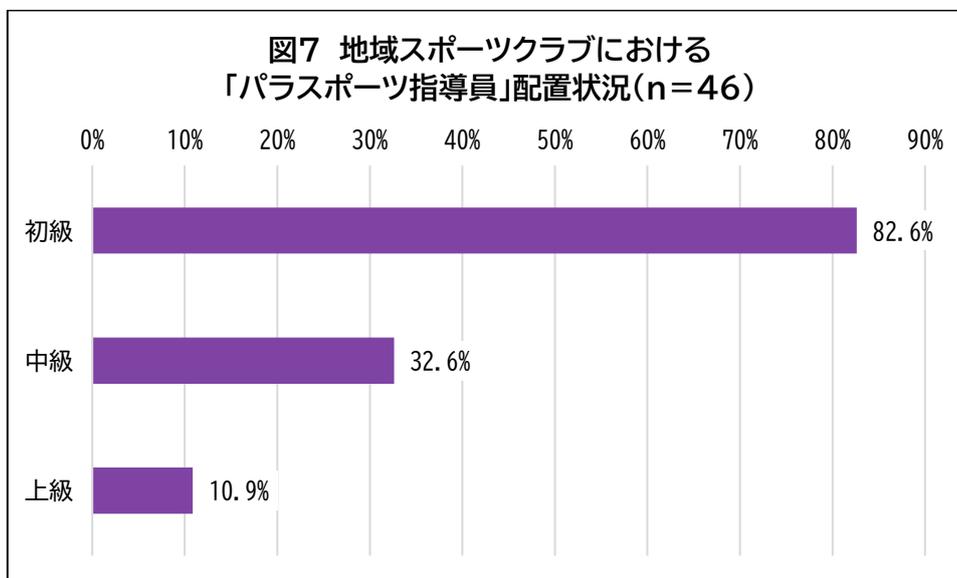
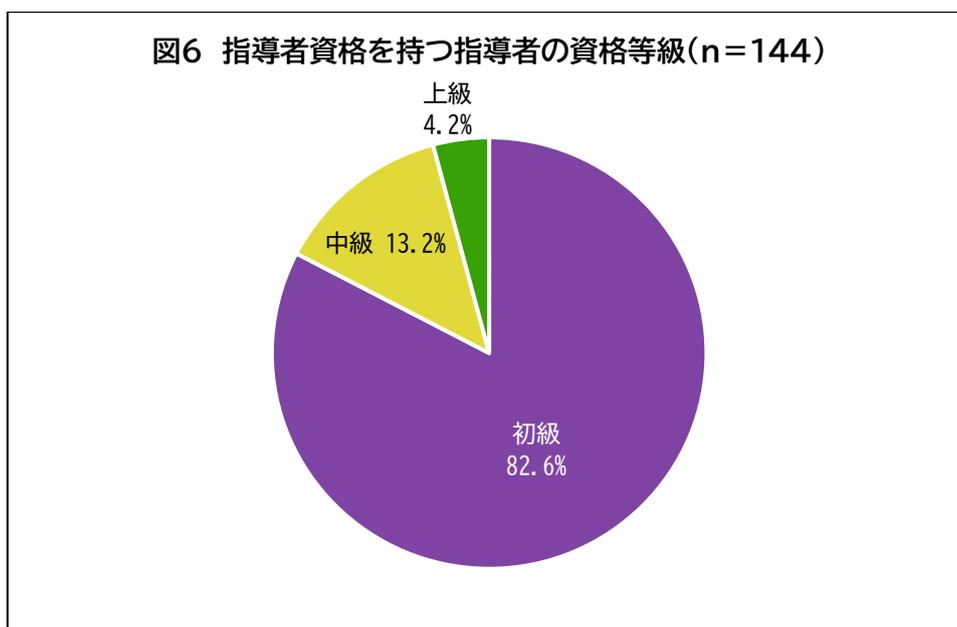
□「パラスポーツ指導員」の資格取得者の有無

「パラスポーツ指導員」の資格取得者の有無について、全てのクラブに尋ねた。結果、「あり」と回答したクラブは42.5% (n=48)、「なし」と回答したクラブは57.5% (n=65)であった(図5)。



## □「パラスポーツ指導員」の資格取得者の数

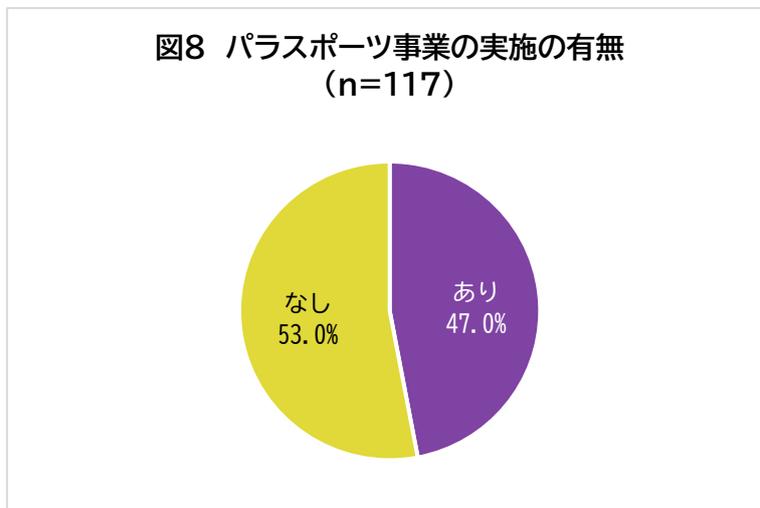
「パラスポーツ指導員」の資格取得者の配置有無について「あり」と回答した48クラブに所属する指導者の数を尋ねた。結果、合計で144人であった。また、その資格の内訳は、初級82.6% (n=119)、中級13.2% (n=19)、上級4.2% (n=6)であった(図6)。加えて、「パラスポーツ指導員」の資格取得者の配置有無について「あり」と回答した48クラブに所属する指導者の数を尋ねた結果から、クラブにおける指導者資格の等級ごとの配置状況を算出した。結果、初級の指導者を配置しているクラブが82.6%(n=38)、中級の指導者を配置しているクラブが32.6%(n=15)、上級の指導者を配置しているクラブが10.9%(n=5)であった(図7)。



■パラスポーツに関する事業実施状況

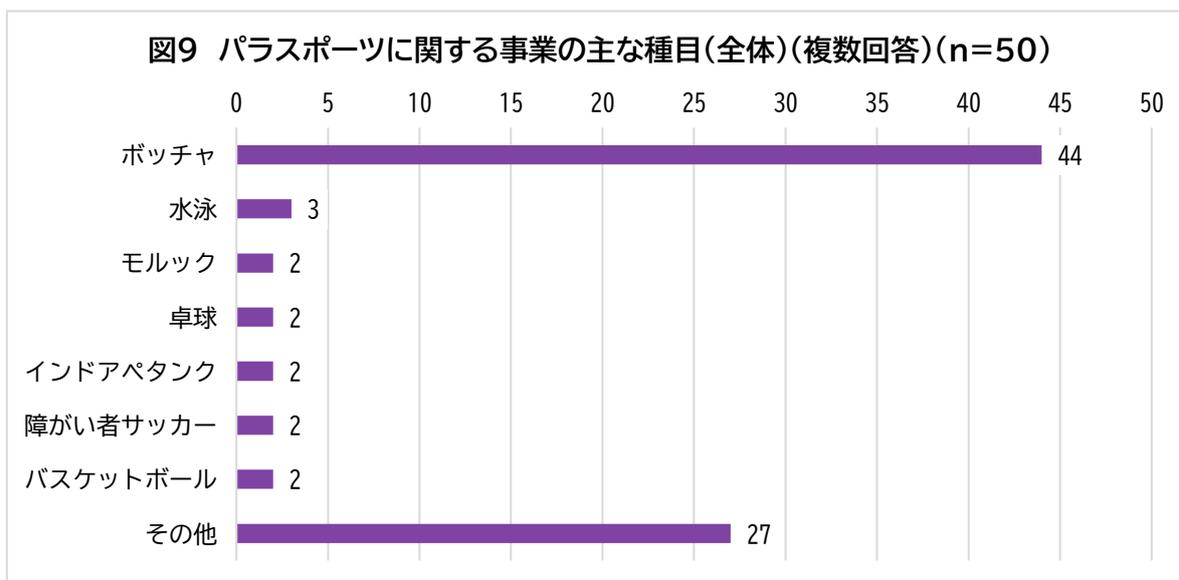
□パラスポーツに関する事業実施の有無

パラスポーツに関する事業の実施の有無について、全てのクラブに尋ねた。結果、「あり」と回答したクラブは47.0% (n=55)、「なし」と回答したクラブは53.0% (n=62)であった(図8)。



□パラスポーツに関する事業実施種目

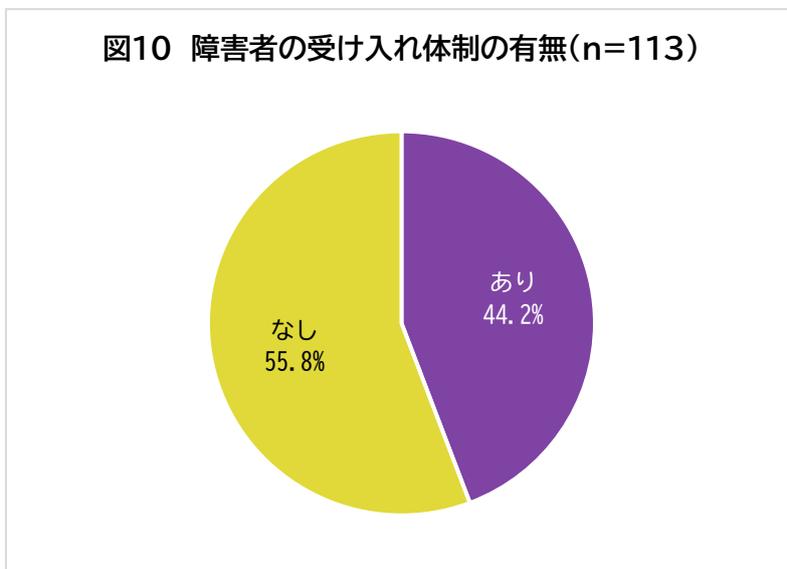
パラスポーツに関する事業の実施の有無について、「あり」と回答した55クラブに、その実施種目を尋ねた。結果、パラスポーツに関する事業の種目ごとの実施クラブ数は、「ボッチャ」が44クラブと最も多く、次いで「水泳」が3クラブ、「モルック」「卓球」「インドアバタンク」「障害者サッカー」「バスケットボール」が2クラブであった(図9)。その他の具体的な内容として、「スポーツ吹き矢」等が挙げられた。



## ■障害者の受入体制

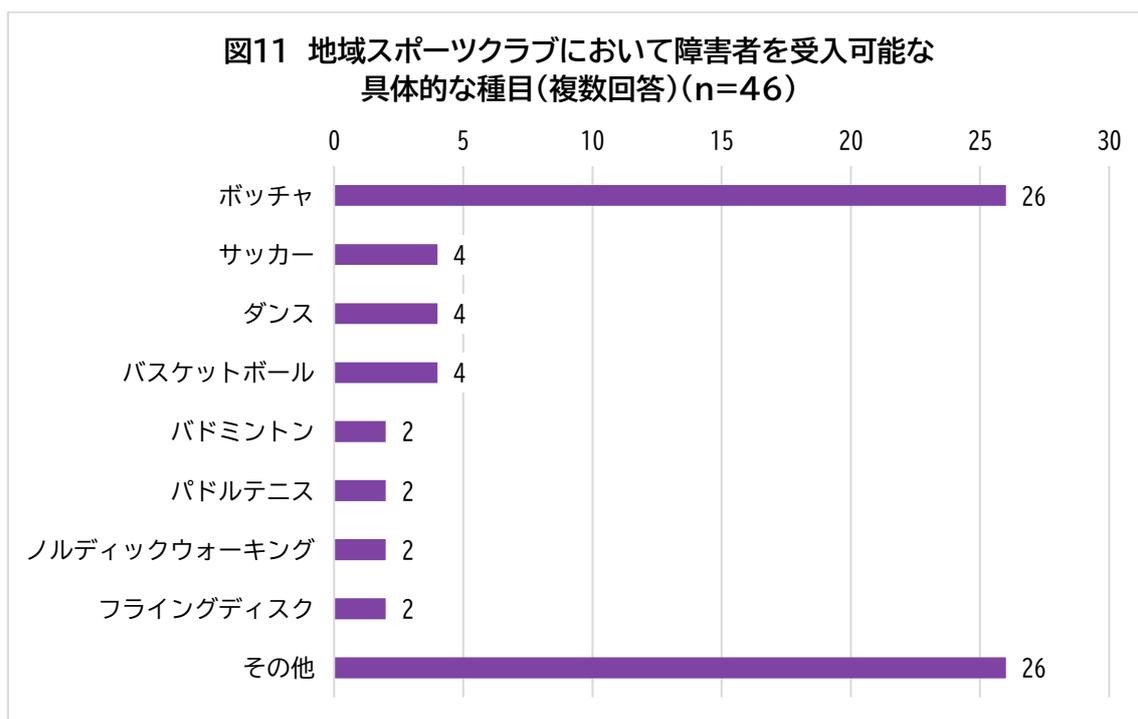
### □障害者受入体制の有無

障害者の受入体制の有無について、全てのクラブに「障害の有無にかかわらず一緒に地域スポーツクラブの活動に参加できるよう、実施種目の工夫などをし、受け入れ体制を取っているか」と尋ねた。結果、「あり」と回答したクラブは44.2% (n=50)、「なし」と回答したクラブは55.8% (n=63)であった(図10)。



### □障害者受入が可能な種目

障害者の受入体制の有無について「あり」と回答したクラブに、障害者を受入可能な具体的な種目を尋ねた。結果、障害者を受け入れているクラブが最も多い種目はボッチャが26クラブであり、次いで「サッカー」「ダンス」「バスケットボール」が3クラブであった(図11)。その他の具体的な内容として、「テニス」等が挙げられた。



## □障害者受入体制

### ▽障害者受入体制の工夫

障害者の受入体制の有無について「あり」と回答した 50 クラブに、障害者受入体制の工夫を尋ねた。結果、「施設・設備の工夫」「人的工夫」「プログラムの工夫」「その他の工夫」が挙げられた。具体的な工夫の内容は表 1 の通りである。

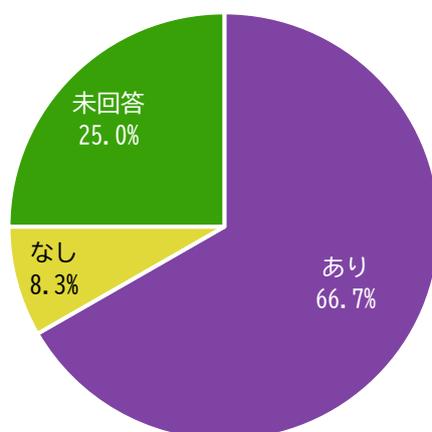
表 1 受入体制の工夫

施設・設備の工夫	人的工夫
<ul style="list-style-type: none"><li>会場はバリアフリー</li><li>エレベーターや車椅子専用車駐車場</li><li>開催場所を一階の場所に限定</li><li>活動場所の確保の際にも、環境の変化が無いように、最優先としている</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>パラスポーツ指導員の配置</li><li>特別支援教育経験者、看護師を配置</li><li>ドワフサッカー協会と連携協定予定</li><li>スタッフの障害者スポーツ研修会への参加</li></ul>
プログラムの工夫	その他の工夫
<ul style="list-style-type: none"><li>身体障害児者の身体特性や障害特性などを考慮して、理学療法士や作業療法士などの専門家のアドバイスのもと考案</li><li>勝利至上主義のクラスではなく、誰でも楽しめるプログラムを提供</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>近隣の駅まで迎え</li><li>子どもの種目については、保護者と一緒に参加いただくことをお願いしている。</li><li>特別な対応を行ってはいないが、参加者が相互理解している</li></ul>

### ▽障害者の参加有無

障害者の受入体制の有無について「あり」と回答したクラブに、実際の障害者参加の有無について尋ねた。結果、「あり」と回答したクラブは 66.7% (n=32)、「なし」と回答したクラブは 8.3% (n=4)、「未回答」が 25.0% (n=12) であった (図 12)。

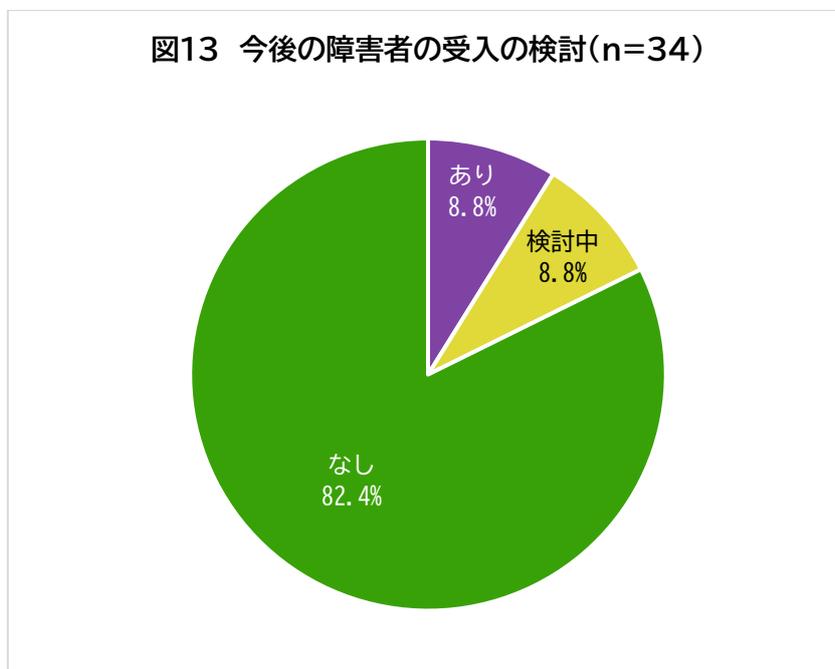
図12 障害者の受け入れ体制が有る  
地域スポーツクラブにおける実際の参加の有無(n=48)



## ■今後の障害者の受け入れ

### □今後の障害者の受け入れの検討状況

現在、障害者の受け入れやパラスポーツ等への取組をしていない34クラブに対し、今後の障害者の受け入れの検討状況について尋ねた。結果、「あり」と回答したクラブは8.8% (n=3)、「検討中」と回答したクラブは8.8% (n=3)、「なし」と回答したクラブは82.4% (n=28)であった(図13)。



### □障害者の受け入れを検討している地域スポーツクラブの方針

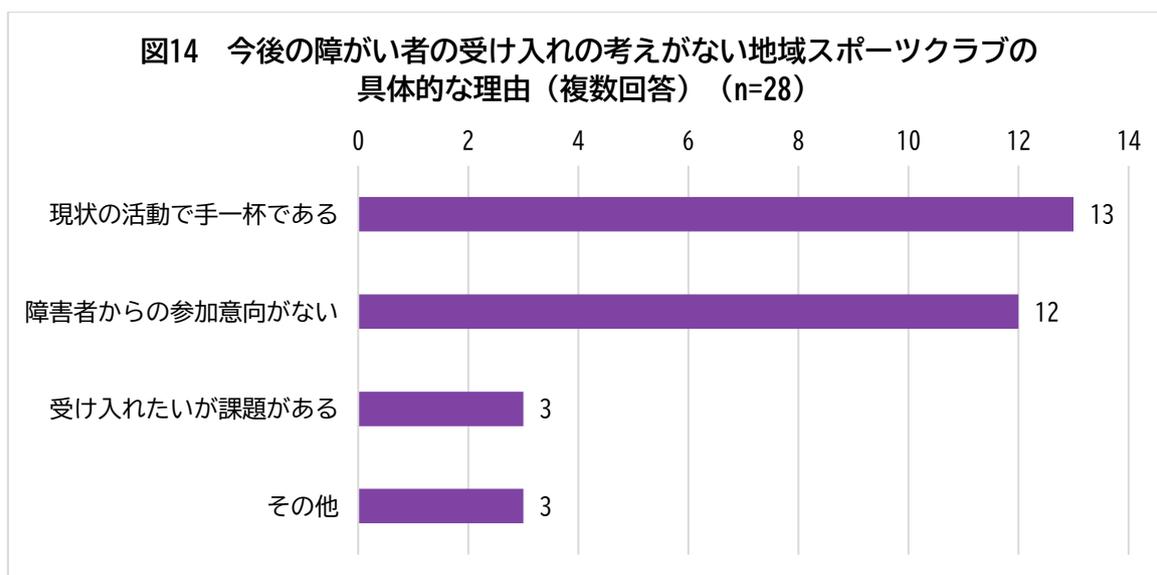
今後の障害者の受け入れを「あり」または「検討中」と回答した6クラブにその具体的な受け入れの方針について尋ねた。結果、表2に示す具体的な方針が示された。

表2 受け入れの考えがある地域スポーツクラブの方針

受け入れの考え	方針
あり	<ul style="list-style-type: none"><li>・障害のあるなしにかかわらず一緒に体を動かす機会を作っていきます。</li><li>・今現在はいいないが、加入希望の方がいれば検討する。</li></ul>
検討中	<ul style="list-style-type: none"><li>・会場、種目にもよるが、参加希望者ある場合は対応を検討している。</li></ul>

#### □障害者を受け入れる考えがない地域スポーツクラブの理由

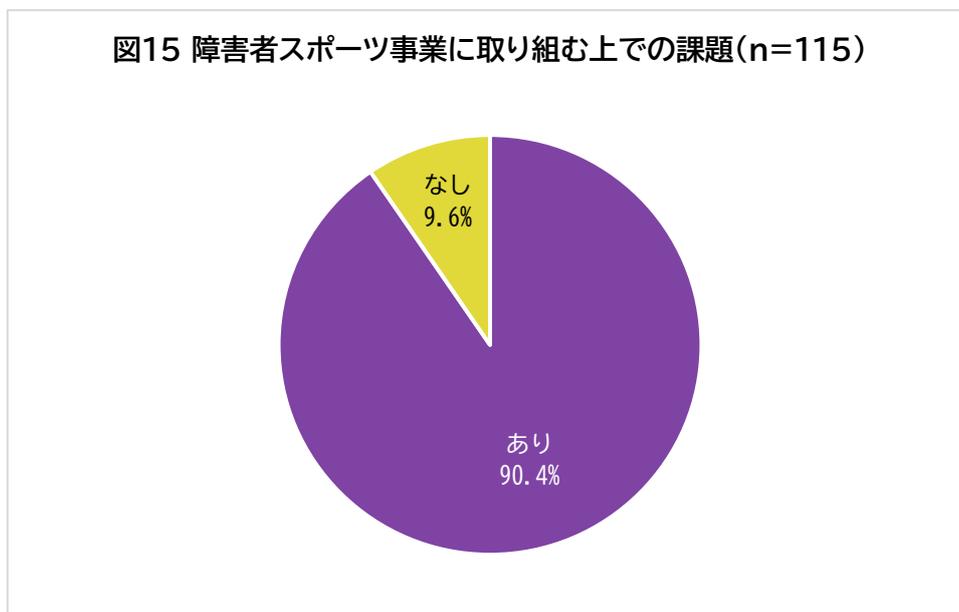
また、現在、障害者の受け入れやパラスポーツ等への取組をしておらず、今後の受け入れについても検討していない28クラブにその理由を尋ねた。結果、「現状の活動で手一杯である」と回答したクラブが13クラブ、「障害者からの参加意向がない」が12クラブ、「受け入れたいが課題がある」が3クラブ、「その他」が3クラブであった(図14)。「その他」の具体的な内容として、「パラスポーツ指導者資格者がいない」「地域内の障害者の情報が無」などがあつた。また、「受け入れたいが課題がある」と回答した理由としては「受入体制や資格者がいない」「指導者、スタッフがいない」「自主運営の中で、対応できる人員がいない」などが挙げられた。



■障害者が参加できるスポーツ事業に取り組む上での課題

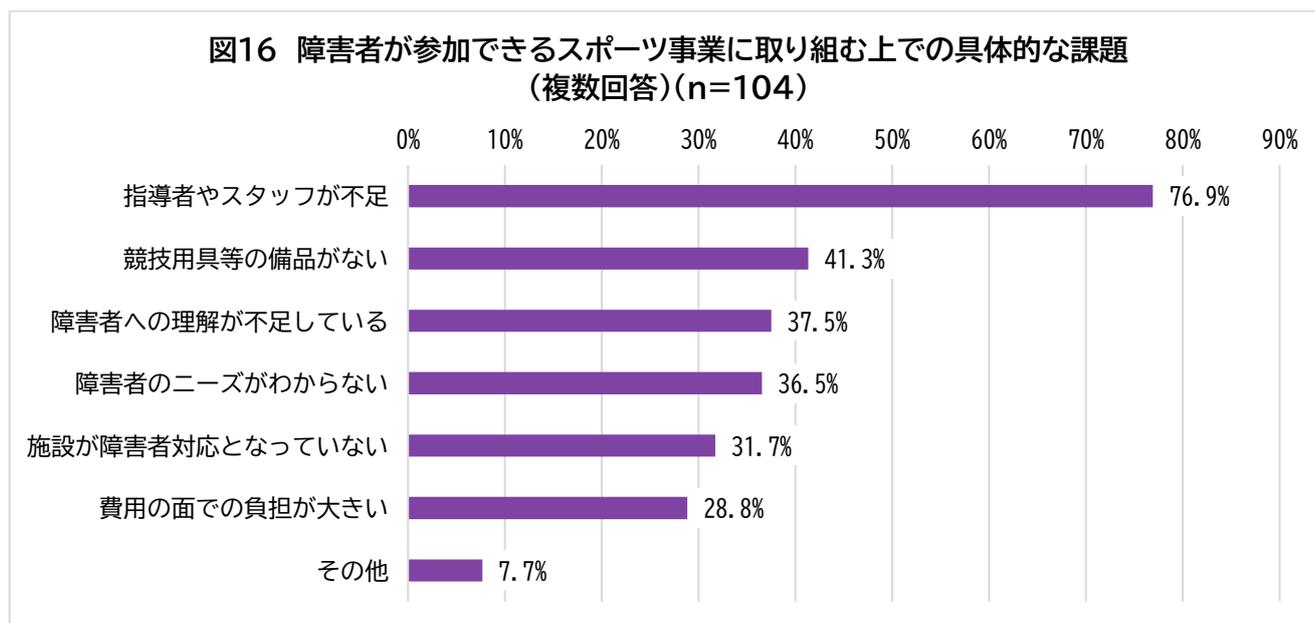
□障害者が参加できるスポーツ事業に取り組む上での課題の有無

障害者が参加できるスポーツ事業に取り組む上での課題の有無について、全てのクラブに尋ねた。結果、「あり」と回答したクラブは90.4% (n=104)、「なし」と回答したクラブは9.6% (n=11)であった(図15)。



□障害者が参加できるスポーツ事業に取り組む上での具体的な課題

また、障害者が参加できるスポーツ事業に取り組む上での課題の有無について「あり」と回答した104クラブに対して、最も大きな課題を尋ねた。結果、「指導者やスタッフが不足」76.9% (n=80)が最も多く、次いで「競技用具等の備品がない」41.3% (n=43)、「障害者への理解が不足している」37.5% (n=39)、「障害者のニーズがわからない」36.5% (n=38)、「施設が障害者対応となっていない」31.7% (n=33)、「費用の面での負担が大きい」28.8% (n=30)、「その他」7.7% (n=8)であった(図16)。



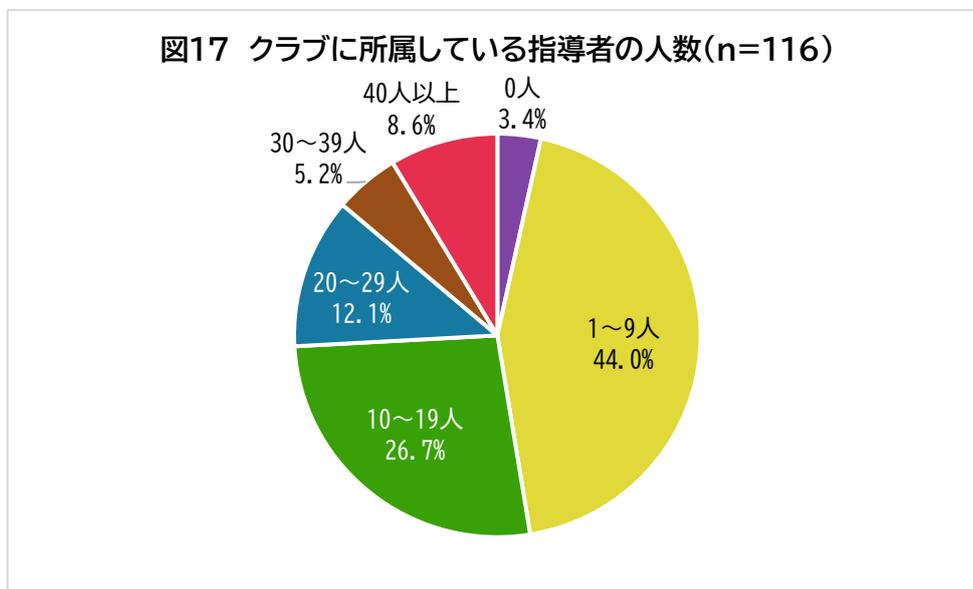
## < 2. スポーツ指導者について >

### ■クラブに所属している指導者の人数について

クラブに所属している指導者の人数について、全てのクラブに尋ねた。

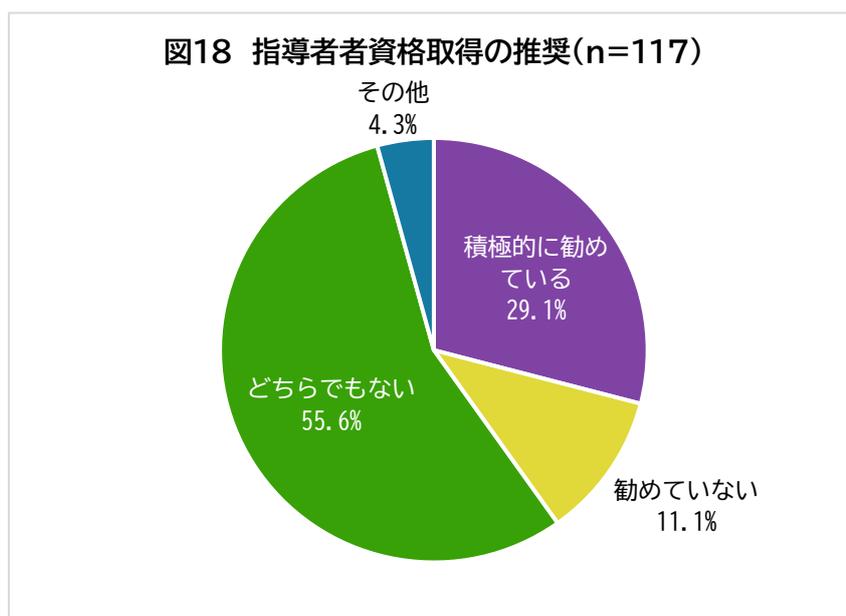
結果、「1～9人」が44.0% (n=51) と最も多く、次いで「10～19人」が26.7% (n=31)、「20～29人」が12.1%、「40人以上」が8.6% (n=10)、「30～39人」が5.2% (n=6)が多かった。

一方で、クラブに所属している指導者が「0人」のクラブは3.4% (n=4) と僅かながら存在した (図17)。



### ■地域スポーツクラブ所属指導者への指導者資格取得の推奨状況について

クラブ所属指導者への指導者資格取得の推奨状況について、全てのクラブに尋ねた。結果、「どちらでもない」との回答が55.6% (n=65) と最も多く、次いで「積極的に勧めている」が29.1% (n=34)、「勧めていない」が11.1% (n=13)、「その他」が4.3% (n=5) という結果になった (図18)。「その他」の具体的な内容として、「必須にしている」「積極的ではないが勧めている」「必要かどうか分からない」という回答があった。また、クラブ所属指導者に対する指導者資格取得を「勧めていない」具体的な理由は、「人員不足の為」「必要ない」「年会費の負担が大きい」が挙げられた。

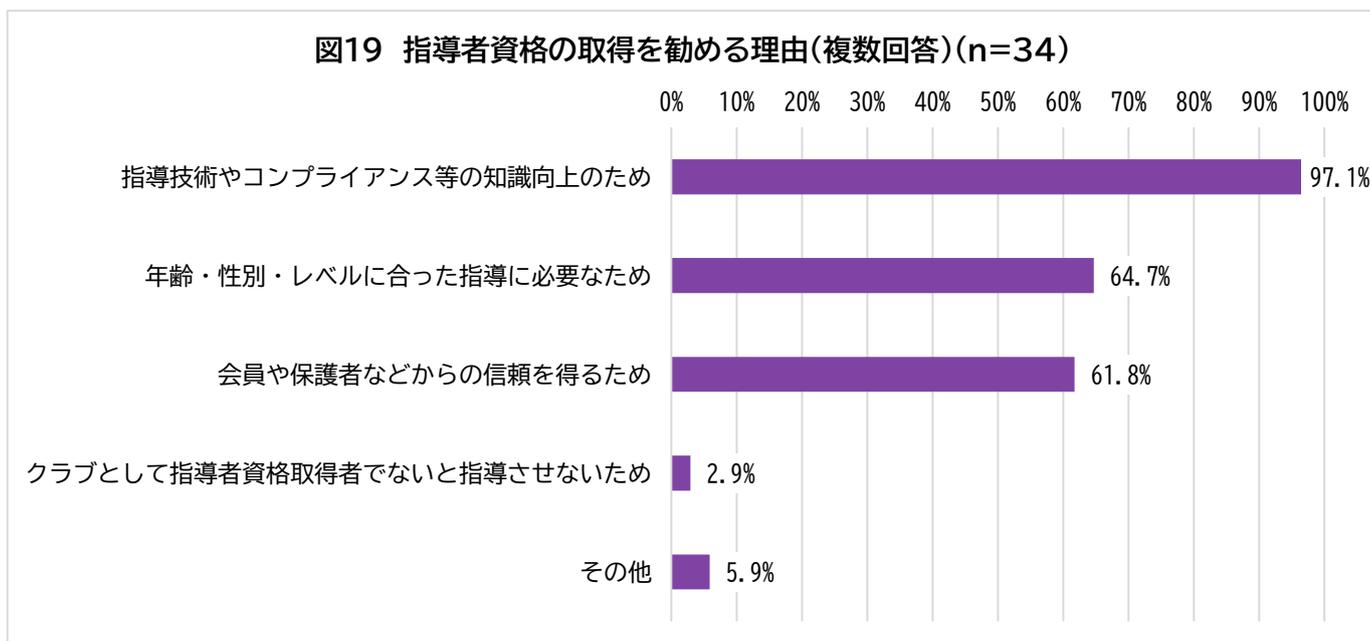


## ■クラブ所属指導者に指導者資格の取得を勧める理由

クラブ所属指導者への指導者資格取得の推奨状況について「積極的に勧めている」と回答した34クラブに対して、指導者資格の取得を勧める理由について尋ねた。結果、「指導技術やコンプライアンス等の知識向上のため」が97.1% (n=33)と最も多く、次いで「年齢・性別・レベルに合った指導に必要な為」が64.7%

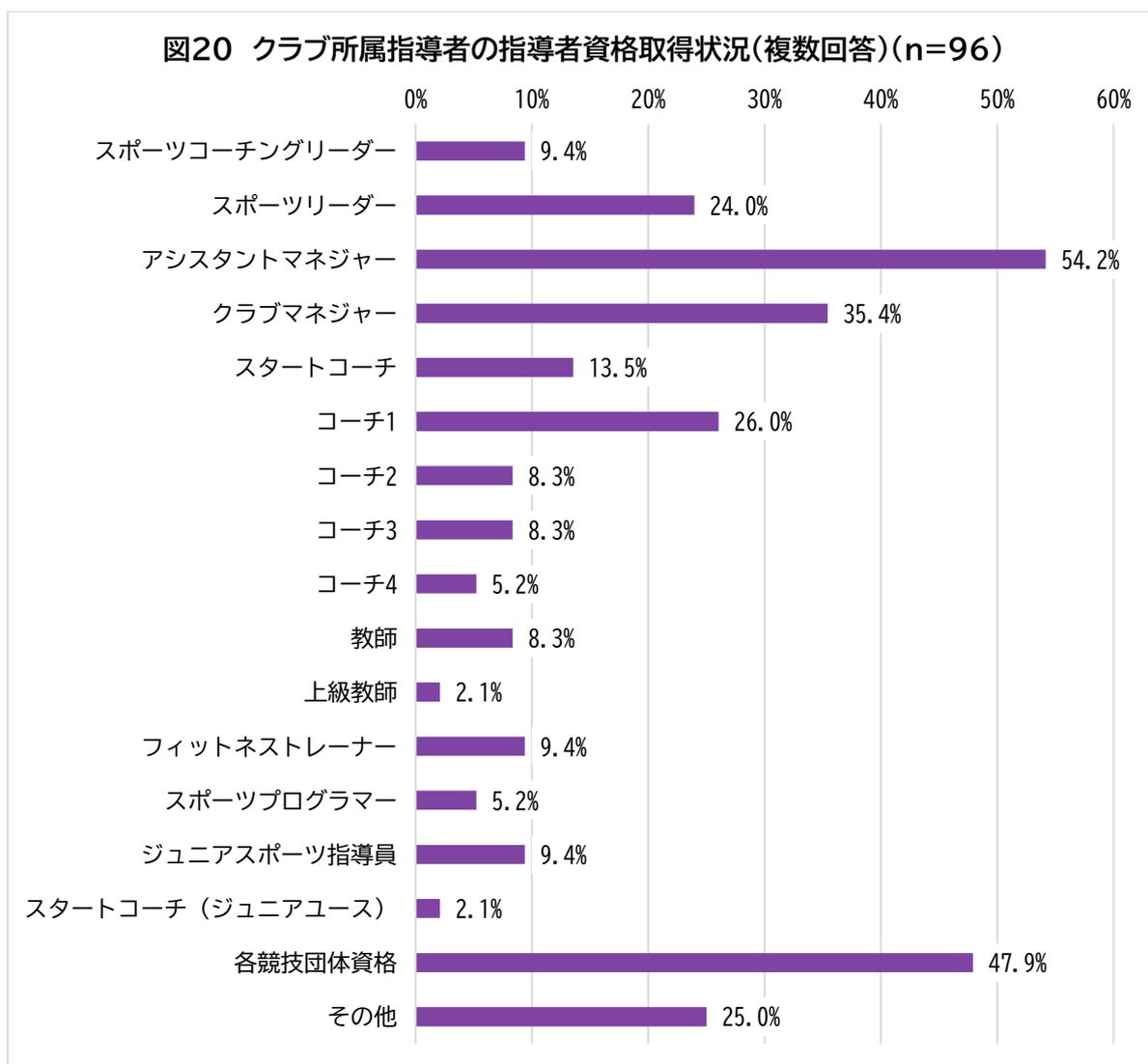
(n=22)、「会員や保護者などから信頼を得るため」が61.8% (n=21)、「クラブとして指導者資格取得者でないと指導させないため」が2.9% (n=1)、「その他」が5.9% (n=2)であった(図19)。「その他」の回答としては「プロの指導者であるため。スポーツ指導は、不勉強でできるものではない。」「部活動移行事業にて必須な為」という回答があった。

図19 指導者資格の取得を勧める理由(複数回答)(n=34)



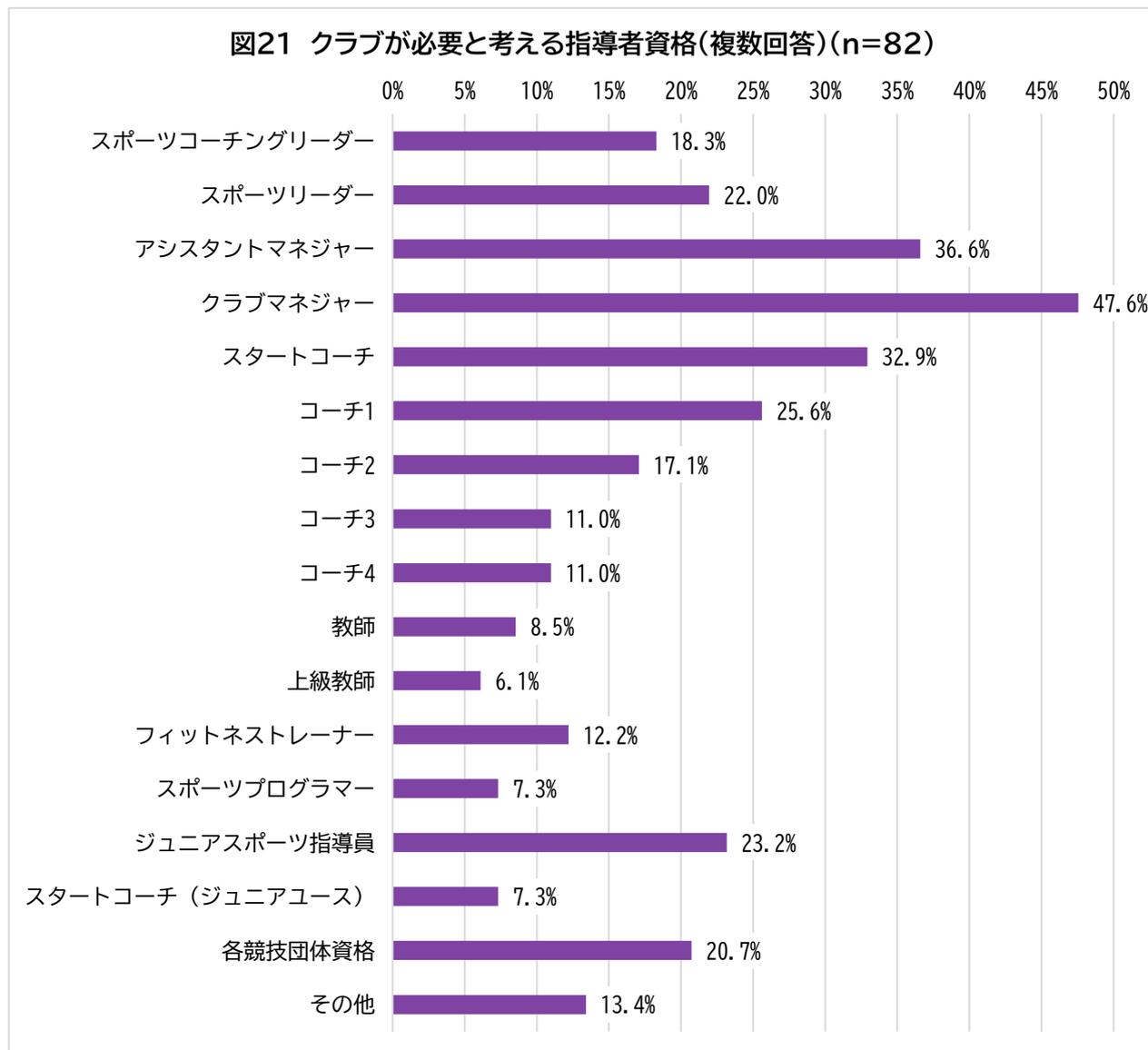
## ■クラブ所属指導者の指導者資格取得状況

クラブ所属指導者が取得している指導者資格の状況について、全てのクラブに尋ねた。結果、「アシスタントマネジャー」との回答が54.2% (n=52) と最も多く、次いで「各競技団体資格」が47.9% (n=46)、「クラブマネジャー」が35.4% (n=12)、「コーチ1」が26.0% (n=25)、「スポーツリーダー」が24.0% (n=23) で多い結果となった(図20)。「各競技団体資格」の具体的な内容は、「JAAF(日本陸上競技連盟)公認ジュニアコーチ」「JBA(日本バスケットボール協会)ライセンス」「JFA(日本サッカー協会)指導者資格」等が挙げられた。また、「その他」の回答では、「SP0(日本スポーツクラブ協会)介護予防運動スペシャリスト」「健康運動指導士」「理学療法士」「教員免許」「区内競技団体指導員」などがあつた。



## ■クラブが必要と考える指導者資格

クラブがクラブの指導者にとって必要と考える指導者資格について、全てのクラブに尋ねた。結果、「クラブマネジャー」という回答が47.6% (n=39) と最も多く、次いで「アシスタントマネジャー」が36.6% (n=30)、「スタートコーチ」が32.9% (n=27) で多い結果となった(図21)。また、「各競技団体資格」の具体的な内容は、「JBA(日本バスケットボール協会)コーチライセンス」「日本サッカー協会公認コーチ」「ボッチャ審判員」等が挙げられた。「その他」の回答では、「特になし」「パラスポーツ指導員」「区公認スポーツ指導員」などがあつた。



## 【総括】

本調査は、東京都内の地域スポーツクラブの現状を把握し、今後の設立・育成施策の検討資料とするために実施された。

パラスポーツへの取組については、東京都内のクラブでは、約4割のクラブで障害のある会員を受け入れており、身体障害や知的障害を持つ会員の受け入れに比べ、精神障害や発達障害の受け入れは少ないことが明らかになった。会費や参加費の減免・免除を行っているクラブは約1割であることも明らかになった。

パラスポーツ指導員の資格取得者については、全体の6割弱のクラブに資格取得者がおらず、資格取得者は9割強が初級であることも明らかになった。実施種目に関しても、パラスポーツの実施種目は「ボッチャ」が非常に多く、他の種目の実施が少ないことが明らかになった。

障害者の受け入れ体制を工夫しているクラブは多いものの、実際の参加にはつながっていない場合があることも明らかになった。他方、現在障害者の受け入れがないクラブの約8割は、今後の受け入れについても検討していないことが明らかになった。

また、全体の約9割のクラブにおいて障害者が参加できるスポーツ事業に課題を抱えており、特に人的資源の確保が課題となっている。

クラブのスポーツ指導者数については、約4割のクラブが1~9人となっている一方、40人以上のクラブも1割弱あるなど、クラブ間で指導者数に大きな差があることが明らかになった。

加えて、指導者資格の取得を勧めているクラブは指導者の専門性を重視していることも明らかになった。